

むさしのコア投資ファンド(成長型) <愛称 むさしのラップ・ファンド(成長型)>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期(決算日2025年7月10日)

作成対象期間(2024年7月11日～2025年7月10日)

第9期末(2025年7月10日)	
基準価額	15,193円
純資産総額	329百万円
第9期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「むさしのコア投資ファンド(成長型)」は2025年7月10日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」から該当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

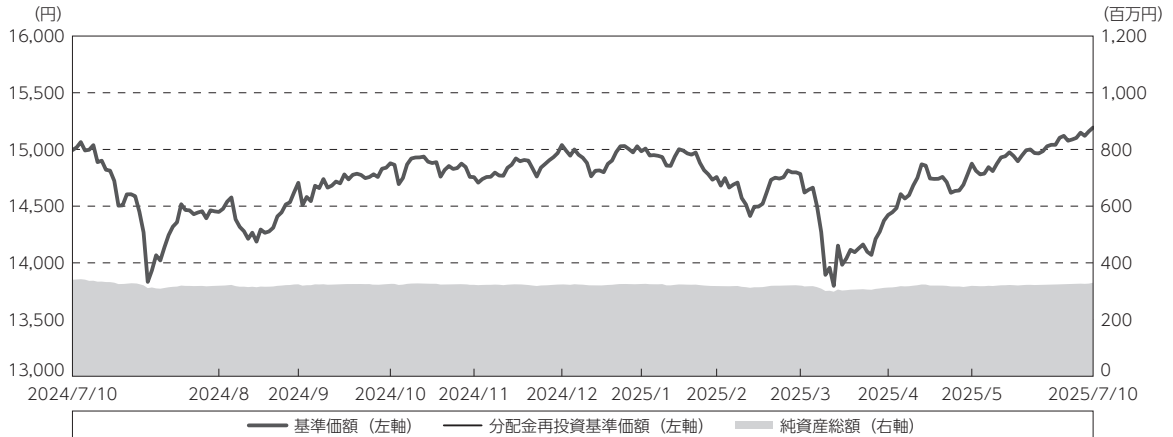
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月11日～2025年7月10日)



期首：14,994円

期末：15,193円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	5.2%	-0.1%
F0Fs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	0.9%	-0.9%
F0Fs用日本株式エクセレント・フォーカスS (適格機関投資家専用)	国内株式	0.9%	2.1%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	3.5%	1.3%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	2.6%	2.6%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	3.5%	4.0%
SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	0.9%	6.6%
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	4.9%	-2.5%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	4.1%	-2.1%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	国内債券	3.2%	-2.8%
SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	4.1%	-3.1%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	3.2%	4.5%
F0Fs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	1.1%	0.9%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	3.2%	4.1%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	先進国株式	4.6%	2.3%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	先進国株式	3.2%	8.1%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	先進国株式	5.0%	5.2%
F0Fs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	12.3%	-2.3%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	4.6%	-3.1%
L & Gグローバル総合債券ファンド (除く日本) (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	先進国債券	1.8%	5.3%
F0Fs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国株式	1.1%	3.8%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	2.8%	8.7%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート	5.0%	-0.6%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	1.9%	-3.3%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	4.5%	32.0%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	0.9%	0.3%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.1%	3.6%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.4%	2.9%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.5%	0.2%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	0.4%	-2.6%
F0Fs用GBCAファンドS (ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.3%	-6.2%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	0.5%	3.1%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	0.9%	-6.8%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	0.9%	1.6%

※先進国株式には、一部を新興国株式に投資するものを含みます。先進国債券には、一部を新興国債券に投資するものを含みます。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において15,193円となり、期首比1.3% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中の分配は見送りしました。

コモディティおよび先進国株式などがプラスに寄与した一方で、先進国債券や国内債券などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(128)	(0.869)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	206	1.391	
期中の平均基準価額は、14,779円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

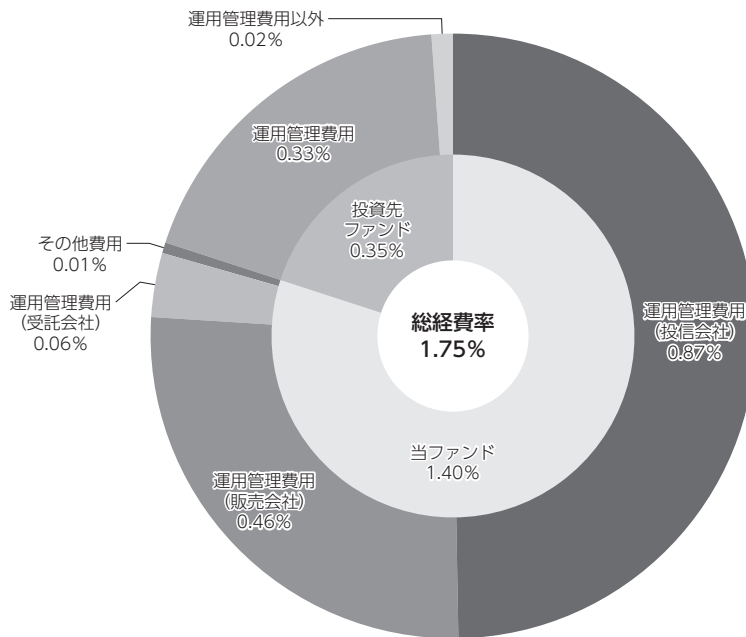
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は、投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基にちばぎんアセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月10日～2025年7月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日	2024年7月10日 決算日	2025年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,933	12,485	12,526	13,179	14,994	15,193
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	0	0	20	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.4	0.3	5.2	13.9	1.3
純資産総額 (百万円)	589	390	337	320	340	329

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2024年7月11日～2025年7月10日)

国内株式市場

国内株式市場は、期初から2024年8月上旬にかけては、米国の景気減速懸念の高まりや日銀による追加利上げ、円高米ドル安の進行などを背景に大幅な調整となりましたが、内田日銀副総裁の発言を受けて市場に安心感が広がったほか、米国景気への過度な警戒感が後退したことから、9月上旬にかけて反発しました。9月中旬にかけては再び米国景気への警戒感から下落しましたが、為替市場が円安米ドル高に転じると株式市場は切り返しました。その後は自民党総裁選や衆議院選挙、米国大統領選挙などを巡り上下する展開となり、2025年1月にかけてはおおむねレンジでの推移となりました。2月に入り、トランプ米国大統領による関税政策への懸念などから株式市場は調整局面に入り、4月上旬に米国が相互関税を発表すると株式市場は大幅安となりました。4月中旬以降は、米国の関税政策への過度な警戒感が和らいだことなどから株式市場は反発基調となり、6月末にかけてはAI関連投資の拡大期待から半導体銘柄などがけん引し一段高となりました。7月に入ると日米貿易交渉の難航などを背景にやや調整して期を終えました。

国内債券市場

国内債券市場は、期初から2024年8月上旬にかけて米国の景気減速懸念の高まりなどを背景に国内株式市場が急落するなか、投資家のリスク回避姿勢の広がりから利回りは低下しました。その後は米国の早期利下げ観測や日銀の利上げペースが緩やかになるとの見方から10月初旬にかけて利回りは低水準で推移しましたが、10月に入り米国経済指標が市場予想を上回ったことなどをを受けて利回りは上昇に転じ、日銀による利上げ観測や米国次期政権下でのインフレ懸念などから11月下旬にかけて利回りは上昇基調となりました。その後、2025年初から3月にかけては、日銀の追加利上げ観測、米国の早期利下げ観測の後退、ドイツの財政拡張観測などから利回りは上昇ペースを早めましたが、4月の米国による相互関税の発表を受けてリスク回避の動きが広がり、利回りは大幅に低下しました。5月下旬にかけて米国の関税政策への過度な悲観の見方が後退するなか、国内では参議院選挙を控えて財政拡張の思惑が高まったことなどを背景に利回りは上昇しましたが、期末にかけては財務省による国債発行計画の見直しを受けて超長期国債に対する需給懸念が後退し、利回りはやや低下しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、期初から2024年8月上旬にかけては米国景気の減速懸念などから大きく下落する場面がありましたが、その後は過度な警戒感の後退や米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における0.5%の大幅利下げの実施などから持ち直しの動きとなりました。11月末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利により減税策や規制緩和などへの期待から米国株が堅調に推移した一方、欧州市場の一部では米国次期政権による関税政策や中国の需要回復遅れなどが懸念され下落するなどまちまちな展開となりました。2025年初から2月にかけては、金融緩和期待や財政支出拡大への期待から欧州株式市場が上昇した一方、米国市場は関税政策に対する不透明感から上値の重い展開となりました。4月上旬にかけて、トランプ米国大統領による関税政策の発表を受けて世界経済への影響が懸念され大きく下落しましたが、その後はトランプ米国大統領の姿勢軟化などをを受けて過度な懸念が後退したほか、生成AIを巡る投資拡大期待などを背景に期末にかけて上昇基調となりました。

先進国債券市場

主要国の長期金利は、期初から2024年9月中旬にかけては、米国の雇用指標の悪化などを背景に利下げ観測が強まったことから低下しました。9月のFOMCで0.5%の利下げが実施されると、景気減速懸念の後退や投資家心理の改善などを受けて長期金利は反発し、米国次期政権下での財政悪化やインフレ再燃が意識されるなか、2025年1月にかけて上昇しました。3月にかけては米国経済指標の軟化などを背景に米国の長期金利が低下する一方、国防費など財政支出の拡大が意識されたドイツの長期金利は上昇しました。4月以降は、米国の関税政策による金融市場の混乱や米国債の需給不安などに市場が振られるなか、方向感を欠く展開となりました。

外国為替市場では、日米の金利差縮小などを背景に、円高が進行しました。

新興国株式市場

新興国株式市場は、期初から2024年9月中旬にかけては米国経済に対する警戒感などを背景に軟調に推移しましたが、中国政府による経済対策への期待感が高まり10月初旬にかけて上昇しました。その後は中国政府による経済対策期待が後退したことや、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて米中関係の悪化が懸念されたことなどから、2025年1月中旬にかけては下落基調となりました。3月中旬にかけては中国による金融緩和ならびに財政支出拡大の方針が示されたことなどを受けて上昇しましたが、4月上旬にかけては米国による関税政策の発表を受けた米中の貿易摩擦激化懸念や世界経済の先行き不透明感の高まりから大きく下落しました。その後は米中貿易協議が進展するなかで米国の関税政策に対する過度な懸念が後退したことや、AI関連投資の拡大期待を受けたハイテク株高などから、期末にかけて上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は、期初から2024年8月上旬にかけては、日銀による利上げ実施や米国の景気悪化懸念などを受けた株式市場のリスクオフの流れが波及し、下落しました。8月下旬にかけては株式市場の復調やオフィス市況の回復感、日銀のハト派的姿勢などが支援材料となり、切り返しました。12月中旬にかけては、日銀による追加利上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇基調などを背景に、軟調な展開となりました。その後、2025年1月の日銀の追加利上げ決定によりあく抜け感が醸成されたほか、海外投資ファンドによるTOB（公開買い付け）の発表や複数銘柄による自己投資口取得の発表が材料視されるなか、上昇に転じました。4月上旬には国内株式市場の下落を受けてリート市場も弱含みましたが、期末にかけては金融市場の落ち着きに加え、日銀による追加利上げ観測の後退などを背景に上昇基調となりました。

海外リート市場

海外リート市場は、期初から2024年9月中旬にかけては、リート各社の堅調な決算内容や欧米金融当局による早期利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。9月に欧米金融当局による利下げが実施された後は、経済指標の持ち直しにより欧米ともに長期金利が上昇に転じたことなどを背景に軟調な展開となりました。2025年1月に入り、米国経済指標の軟化や米国ハイテク株の下落を通じたリスク回避姿勢などを背景に米国長期金利が低下し、3月上旬にかけて上昇しました。4月上旬にかけては米国による相互関税の発表などを受けて世界経済に対する不透明感が強まったことに加え、世界的な株安を背

景に下落しましたが、期末にかけては欧州中央銀行（ECB）による利下げの決定や、米国の関税政策に対する過度な懸念の後退などから戻り歩調となりました。

コモディティ市場

商品市場は、世界経済に対する不透明感などを背景に2024年9月にかけて原油市場は軟調に推移しましたが、金市場はFRBによる追加利下げ期待などを背景に堅調な推移となりました。その後12月にかけては中東情勢の緊迫化を背景に原油市場が上昇する場面がありましたが、原油需要見通しの引き下げなどが重しとなりました。2025年1月中旬にかけては、寒波の影響によるエネルギー需要の拡大や、米英による対ロシア追加制裁の発表などを受けてエネルギー市場は上昇しました。その後はトランプ米国防権による原油増産見通しのほか、関税政策による世界経済の減速懸念などを背景に5月初旬にかけて原油市場は下落した一方、リスク回避的な需要の高まりから金市場は上昇基調が継続しました。6月には中東地政学リスクの高まりなどを背景に原油市場が急騰しましたが、イスラエルとイランが停戦合意に至ると下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月11日～2025年7月10日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資するなか、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオを組成し運用を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンドなどを組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○L & Gグローバル総合債券ファンド（除く日本）(FOFs用) (適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.8%です。

○グローバル株式コンセントレイト・ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドの償還に伴い、「先進国株式」の組み入れから除外しました。

○ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドの償還に伴い、「先進国債券」の組み入れから除外しました。

むさしのコア投資ファンド(成長型) <愛称 むさしのラップ・ファンド(成長型)>

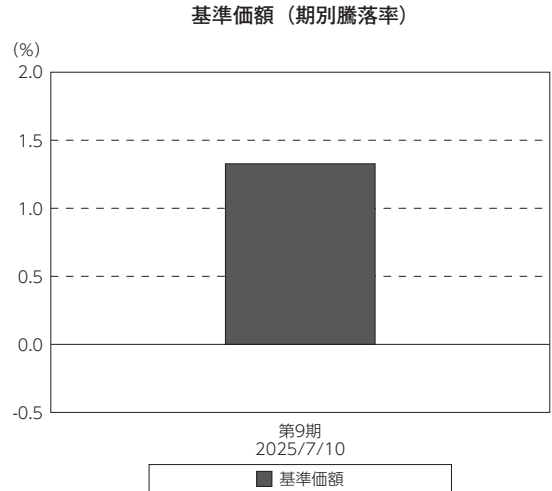
組入ファンド	当期首	当期末
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.0%	5.2%
F0Fs用日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.9%	0.9%
F0Fs用日本株式エクセレント・フォーカスS (適格機関投資家専用)	0.9%	0.9%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	3.4%	3.5%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	2.6%	2.6%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	3.3%	3.5%
SMDAM日本グロース株ファンド (適格機関投資家専用)	0.9%	0.9%
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	4.1%	4.9%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3.4%	4.1%
ニッセイ国内債券アクティブプラス (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	2.7%	3.2%
SMDAM日本債券ファンド (適格機関投資家専用)	3.4%	4.1%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.5%	3.2%
F0Fs用外国株式ESGリーダーズ・インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.8%	1.1%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	2.4%	—
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	2.3%	3.2%
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	2.5%	4.6%
世界エクイティ・ファンド (適格機関投資家向け)	2.5%	3.2%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	2.5%	5.0%
F0Fs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	10.0%	12.3%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	5.0%	4.6%
L & Gグローバル総合債券ファンド (除く日本) (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	—	1.8%
F0Fs用新興国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.8%	1.1%
ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	5.0%	—
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.5%	2.8%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.0%	5.0%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.0%	1.9%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	4.6%	4.5%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPY	1.5%	0.9%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	1.1%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	2.2%	1.4%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.5%	1.5%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	0.7%	0.4%
F0Fs用GBCAファンドS (ミドルリスク型) (適格機関投資家専用)	1.9%	1.3%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	1.5%	0.5%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.5%	0.9%
MA Hedge Fund Strategies Limited	1.5%	0.9%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月11日～2025年7月10日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2024年7月11日～2025年7月10日)

基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2024年7月11日～ 2025年7月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,193

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性などをもとに決定します。各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境などに応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価などにより適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日：2025年4月1日)

投資対象とする投資信託証券を追加・除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日：2025年4月11日)

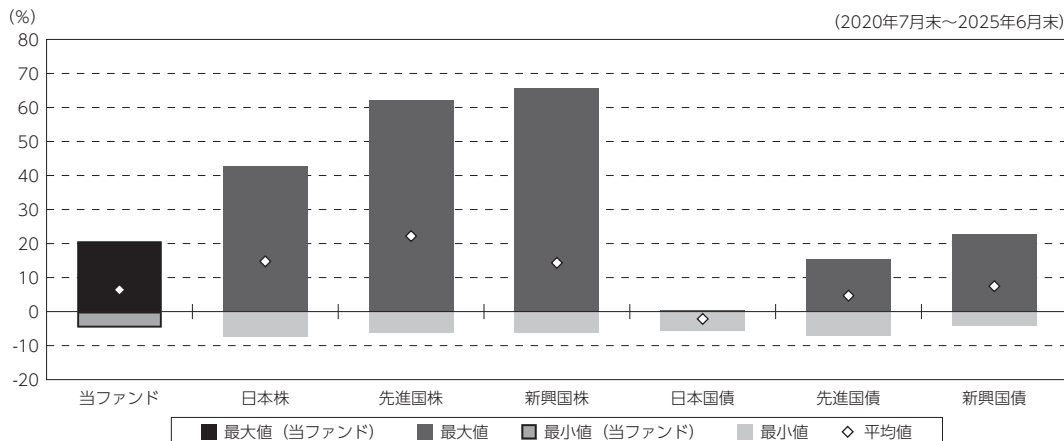
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年9月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.7	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 4.7	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	6.4	14.8	22.2	14.3	△ 2.2	4.7	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月10日現在)

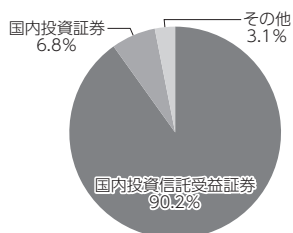
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	12.3
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.2
FOFs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.0
その他	74.5
組入銘柄数	34銘柄

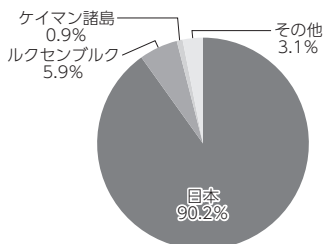
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

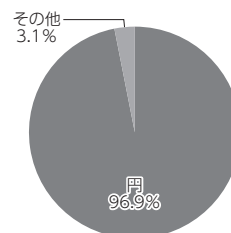
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

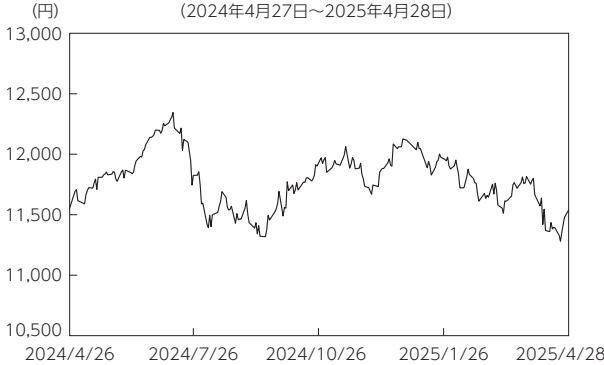
項目	第9期末
	2025年7月10日
純資産総額	329,825,286円
受益権総口数	217,085,342口
1万口当たり基準価額	15,193円

(注) 期中における追加設定元本額は13,311,317円、同解約元本額は23,235,661円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用世界債券総合インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月27日～2025年4月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (信託会社) (販売会社) (受託会社)	23 (18) (1) (4)	0.199 (0.155) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (5) (1) (0)	0.050 (0.045) (0.006) (0.000)
合計	29	0.250

期中の平均基準価額は、11,789円です。

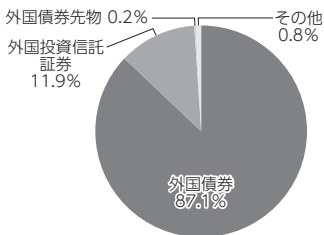
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

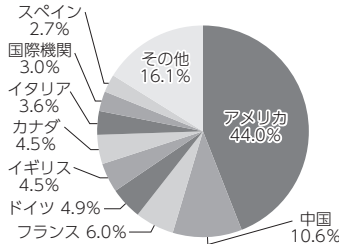
順位	銘柄名	国	組入比率
1	ISHARES MBS ETF	アメリカ	11.9%
2	T 4.875% 10/31/28	アメリカ	0.4
3	T 4.625% 06/30/26	アメリカ	0.3
4	T 4% 01/15/27	アメリカ	0.3
5	T 4.625% 10/15/26	アメリカ	0.3
6	T 2.75% 07/31/27	アメリカ	0.3
7	T 0.875% 09/30/26	アメリカ	0.3
8	T 2.875% 04/30/29	アメリカ	0.3
9	T 0.625% 08/15/30	アメリカ	0.3
10	T 4.375% 12/15/26	アメリカ	0.3
組入銘柄数		3,146銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

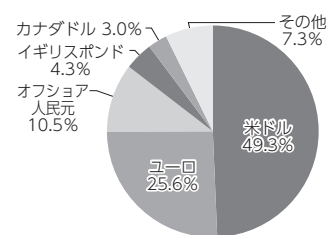
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



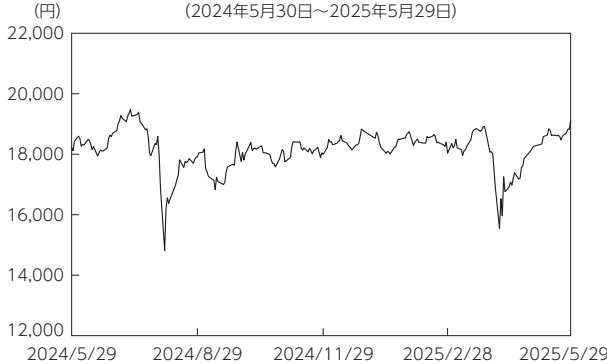
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年4月28日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月30日~2025年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36 (28) (2) (6)	0.198 (0.154) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)
合 計	37	0.204

期中の平均基準価額は、18,272円です。

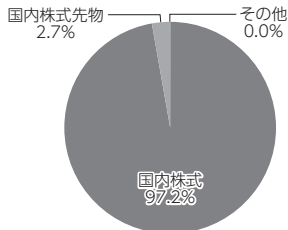
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

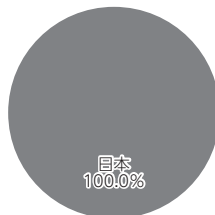
銘柄名	国	組入比率
1 トヨタ自動車	日本	3.5%
2 ソニーグループ	日本	3.3%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.1%
4 東証株価指数先物 2506	日本	2.7%
5 日立製作所	日本	2.6%
6 任天堂	日本	1.9%
7 三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.8%
8 リクルートホールディングス	日本	1.7%
9 キーエンス	日本	1.5%
10 三菱重工業	日本	1.4%
組入銘柄数		1,667銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

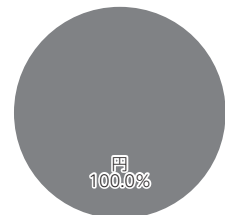
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年5月29日現在のものです。

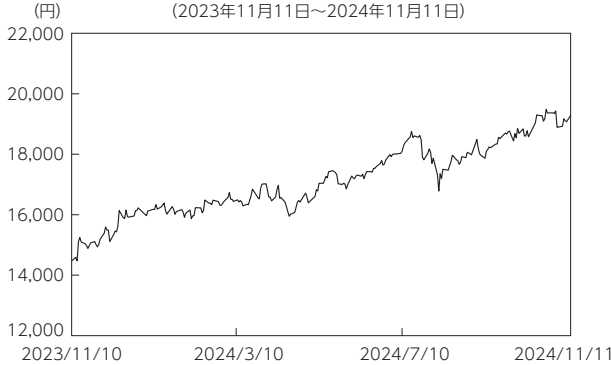
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.7%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 グローバルREIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投資信託会社) (受託会社)	34 (27) (6)	0.199 (0.154) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (6) (1) (0)	0.039 (0.033) (0.005) (0.000)
合計	43	0.250

期中の平均基準価額は、17,179円です。

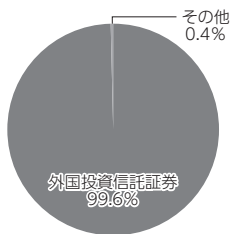
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

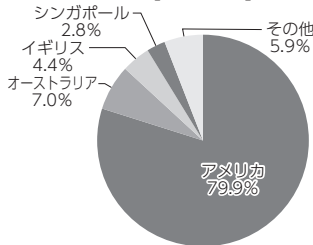
銘柄名	国	組入比率
1 PROLOGIS INC	アメリカ	7.0%
2 EQUINIX INC	アメリカ	5.7%
3 WELLTOWER INC	アメリカ	5.2%
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
5 SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	3.6%
6 PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
7 REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
8 GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.7%
9 EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.3%
10 IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	2.3%
組入銘柄数		292銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

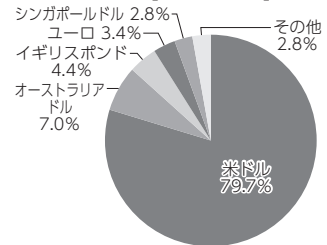
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月11日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターンの指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstar インデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstar インデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstar インデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。